

かわまた

No.158

平成28年8月1日発行
福島県川俣町議会

議会だより



復興関連補正予算を可決 (6月定例会) 2

町の課題を問う (一般質問) 6

委員会の活動報告 8

町民の声 10

可決!

2,033万5千円増額 ～総額118億233万5千円～



復帰し答弁する古川町長

6月定例会は6月2日から7日までの6日間の会期で開かれ、専決処分の報告・承認に関する議案6件、条例改正に関する議案6件、補正予算議案3件等の議案が提案され、審議のうえ全て原案のとおり可決しました。

一般質問は2人が登壇し、町政全般について当局の考えを質しました。

専決報告・承認

●平成27年度一般会計補正予算

質問

マイナンバーカードの交付件数は。

(高橋清美議員)

答

5月31日現在1,045枚交付しています。

(町民税務課長)

質問

平成27年度は地方消費税交付金6,282万円増えているのは何故か。

(高橋道弘議員)

答

当初は平成26年度より若干消費が落ち込むとみておりましたが、実際は伸びたためです。

(企画財政課長)

質問

わいわいクラブの委託料が100万程度減額されているが子どもが減ったためか。

(遠藤宗弘議員)

答

委託料の歳出確定による減額で子どもが減ったためではありません。

(子育て支援課長)

●平成27年度工業団地特別会計補正予算

質問

水道施設工事費が4,100万円減額になったがその理由は。

(高橋道弘議員)

答

当初はポンプ場を設置し給水する予算でございましたが、実際は直送で給水可能なため減額となりました。

(産業課長)

質問

工業団地に3階建ての建物を造った場合給水はできるのか。

(遠藤宗弘議員)

答

水圧試験の結果16mは上がりますので、給水可能と考えております。

(産業課長)

復興関連補正予算を

条例の改正

●企業立地促進区域及び避難解除区域等の町税特例条例

質問 避難解除後の税金の取り扱い。

(高橋道弘議員)

答 8月末解除であれば、固定資産税は平成29年度、31年度は2分の1の減免、平成32年度からは全額課税です。他の税金については現在のところ課税免除の規定はありませんので、通常の課税と考えております。

(町民税務課長)

町道の認定・変更

質問

西町・雁ヶ作線西部工業団地入口のバリケードは外すのか。

(高橋清美議員)

答 地元の説明会では防犯上そのままにしているという意見が出さ

れておりますので、外す時期については協議していく考えです。

(産業課長)

予算の補正

●一般会計

質問

胃がん検診二次検診助成金の制度全体はいづ明らかにするのか。

(高橋道弘議員)

答 6月15日発行の災害広報に記載します。

(保健福祉課長)

質問

校舎等施設修繕等工事費で川俣中学校以外の計画はあるのか。

(高橋清美議員)

答

県補助金を活用しての事業ですので、継続を見込んで次年度以降も計画的に実施する考えです。

(教育次長)

補正予算の主な内容

- 小島地区第1仮置場側溝修繕工事 467万4千円
- 川俣小学校玄関ホール軒天補修工事 594万3千円
- 中央公民館防火ダンパー等改修工事 232万2千円
- コミュニティ助成事業補助金 160万円

●国民健康保険特別会計

質問

資料によると加入数、世帯数は変わらず、課税対象額が伸びているので保険料は上がるものと考えられるが。

(高橋道弘議員)

答

国保には課税限度額がありまして、その対象者の所得が伸びたと考えられます。

(保健福祉課長)



老朽化した川俣小学校玄関ホール軒天

● 6月定例会請願審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	請願者住所及び氏名	紹介議員氏名	審査結果
4	総務産業 常任委員会	生活道路の町道認定に関する請願書	川俣町字仲ノ内44 村上 敏裕 ほか5名	高橋 道弘 佐藤喜三郎	採択

● 6月定例会陳情審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	陳情者住所及び氏名	審査結果
5	総務産業 常任委員会	福島県織物同業会の事務所機能移転について（お願い）	川俣町字鉄炮町47 福島県織物同業会 会長 斎藤 泰行	趣旨 採択

議員提案

6月定例会における議員提案は2件で、それぞれ関係機関に意見書、要望書を送付しました。

国（環境省）直轄除染に関する意見書

東京電力福島第一原子力発電所の事故による除染事業は、避難地域において国（環境省）の直轄事業として進められている。

当町、山木屋地区においても住宅除染事業が平成25年3月から26年8月、農地除染事業は平成25年3月に着手し、平成28年度完工を目標として進められている。

この除染事業の結果、山木屋地区の住宅の空間線量率は全体としては平均値0.36マイクロシーベルト／時と除染前の3分の1に低下したが、ホットスポットと言われる再除染箇所が2,044箇所にのぼるなど、多くの課題を残しており、住民から再除染を要望する声は山木屋全地区から寄せられている。

しかしながら、ホットスポット対策・フォローアップ除染対策のいずれについても国（環境省）は実施するか否かの判断基準を明らかにすることなく、省内の恣意的な判断で行おうとしている。

このような国（環境省）の対応は、住民の不信と不満を増大させるとともに、住民と行政との信頼関係を著しく損なっている。

今後実効性のある復旧・復興事業を推進するためには、住民の合意と納得が必要不可欠である。よって、国は住民が要望する再除染については、すべて国の責任において平成28年度内に完了することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月7日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
復興大臣 高木 毅 様
環境大臣 丸川 珠代 様

福島県伊達郡川俣町議会

山木屋地区の復旧・復興施策の推進に関する要望書

東京電力福島第一原子力発電所の事故から5年が経過し、山木屋地区の復旧・復興事業の核となる住宅除染事業、農地除染事業は、平成28年度完工を目標として国（環境省）直轄で進められている。

放射性物質に対する住民の恐怖、不安を解消するためには、除染を徹底し空間線量を原発事故前の水準に戻すことが必須の条件であるが、環境省はホットスポット対策及びフォローアップ除染対策について確約を保留している。

また、平成27年9月の豪雨による山木屋地区の被害のうち、環境省が応急復旧した212箇所の本復旧については、環境省はその実施を拒否しており、現在その対策は宙に浮いている状態にあり住民の不安、不満が高まっている。

よって、町当局においては、住民の声を充分に聴取するとともに、現状を調査把握したうえで、再除染及び昨年9月の豪雨災害復旧工事については、国が責任を持って早急に対応するよう関係省庁等に強く働きかけるよう要望する。

平成28年6月7日

川俣町長 古川 道郎 様

福島県伊達郡川俣町議会

6 月 定 例 会 審 議 結 果 (平成28年6月2日～7日)

議案第45号から第50号までは、平成27年度各会計に係る補正予算の専決処分の報告及びその承認。議案第51号から議案第56号までは、条例の改正であり、地方税法等の改正に伴い所要の改正を行うもの。議案第57号は動産の取得で消防ポンプ自動車の購入。議案第58号は町道路線への認定及び変更で認定3路線及び変更1路線。議案第59号はP3の補正予算の主な内容。議案第60号は国保税の負担軽減策を講じるもの。議案第61号は人事異動に伴う人件費の減額。

議 案	件 名	審 議 結 果
第45号	専決処分の報告及びその承認について (専決第1号 平成27年度川俣町一般会計補正予算(第9号))	承認(全会一致)
第46号	専決処分の報告及びその承認について (専決第2号 平成27年度川俣町国民健康保険特別会計補正予算(第5号))	承認(全会一致)
第47号	専決処分の報告及びその承認について (専決第3号 平成27年度川俣町介護保険特別会計補正予算(第3号))	承認(全会一致)
第48号	専決処分の報告及びその承認について (専決第4号 平成27年度川俣町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号))	承認(全会一致)
第49号	専決処分の報告及びその承認について (専決第5号 平成27年度川俣町工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号))	承認(全会一致)
第50号	専決処分の報告及びその承認について (専決第6号 平成27年度川俣町奨学資金特別会計補正予算(第2号))	承認(全会一致)
第51号	川俣町税条例等の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第52号	川俣町復興産業集積区域における町税の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第53号	川俣町企業立地促進区域及び避難解除区域等における町税の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第54号	川俣町税特別措置条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第55号	川俣町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第56号	川俣町いじめ防止等対策委員会設置条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第57号	動産の取得について	可決(全会一致)
第58号	町道路線の認定及び変更について	可決(全会一致)
第59号	平成28年度川俣町一般会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
第60号	平成28年度川俣町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
第61号	平成28年度川俣町介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)

題を問う

一般質問

山木屋地区の帰還について

復興拠点の整備を進めます

質問

山木屋地区には何人帰ると考えているのか。その年齢構成は、行政区はいくつにするのか。学校はどのようにするのか。消防団員は何人帰るのか。また、山木屋地区をどのような町にするのか、全体構想を示す必要があるのではないかと学校については小・中併合しかないと考えます。また、いろいろなサービスも出前方式でやる必要があると考えるが。

町長

帰還意向が151世帯で、70歳代以上が55世帯、60歳代が51世帯となっております。行政区の再編等も検討し

ております。分団員の4分の1程度ではないかと見込まれております。学校運営については、山木屋小・中一貫校として再開することを検討しているところであります。

山木屋地区の地域づくりの中核として復興拠点の整備を進め、今年度においては、商業施設の整備を進めているところであります。

自主避難者への支援を

広報紙を通じて情報提供をします

質問

福島県は仮設住宅の入居期間を平成29年3月末までとし、延長の方針は示していないが町の考えは。また、町の自主避難者は現在どこ

町長

の県に何人いるのか。その人達とは連絡が取れているのか。必要に応じ、家賃を含め生活費等に関する相談について、A



農村広場仮設住宅

DRの事例を紹介しながら丁寧に対応してまいります。

自主避難者につきましては、5月1日現在で90世帯、219名であり、うち県内への避難者数は、19世帯、48名であります。

県外では、1都2府26県へ、71世帯、171名が避難されております。町では、広報紙などを月2回お送りいたしまして、除染の進捗や復興の状況を知らせております。

えん どう むね ひろ

遠藤宗弘 議員

町の課

西部工業団地の企業誘致を積極的に

情報発信に努めます

質問

昨年12月定例議会、今年3月の定例議

会にも、質問をしているが、答弁では企業立地セミナーの参加やパンフレットの配布、名刺交換等によるPR活動を行っている。また、ホームページの開設やインターネットを通しての情報発信を開始したとの答弁だが、積極的に誘致をしているとは感じられない。雇用の場の確保、産業振興を図っていただきたい。3月定例議会以降の企業誘致の進捗状況は。

町長

3月以降、町に対し団地の供用開始時期や賃貸による提供方法の確認など、10数件の問い合わせがあったところであります。

3月から運用している西部工業団地のホームページへのアクセス件数

質問

企業立地セミナー等は、開催しているのか。

町長

町では、具体的に企業誘致活動を実施するに当たって、コンサルタントなど専門家の活用を予定しており、所要の経費については、今年度の当初予算において議会の承認をいただい

は、5月30日現在で738件であり、アクセス者の居住地では、福島県内が374件、東京都内が110件、神奈川県内が45件となっております。このことから、西部工業団地の情報はおおむね関東圏まで伝わっていると考えられ、当面の企業誘致活動につきましては、関東圏を中心としながら、今後は関西圏まで広く情報発信に努めます。

たか はし きよ み

高橋清美 議員

いるところですが。現在、選定作業を進めており、コンサルタントが決定次第、情報発信や企業立地セミナーの開催など、企業誘致活動を積極的に進めます。



西部工業団地

質問

担当である産業課の職員体制は。

町長

町では経済産業省と調整を行い、4月から新たに国より派遣職員1名を企業誘致担当として産業課へ配置したところであります。これにより、企業誘致を担う産業課商工交流係は5名体制となりました。

委員会の活動報告

議会運営委員会

5月10日～12日までの3日間、静岡県小山町、岐阜県坂祝町を訪問し議会の運営について研修してきました。

静岡県小山町 おやま

静岡県小山町議会

議会の運営は、告示を定例会は7日前、臨時会は3日前に行い、議案を議会招集日に議員宅に送達し、議会運営委員会



小山町議会での研修

岐阜県坂祝町 さかほぎ

岐阜県坂祝町議会

議会の運営は、招集告示と同時に議案の配布一般質問の通告期限日とし、同日に議会運営委員会を開催している。一般

も同日に開催をしている。一般質問は一括方式と一問一答の選択制としている。決算書は9月議会招集前の8月末には配布している。平成27年12月議会で議会基本条例を制定した。議会基本条例は、議会のあるべき姿、議員の責務、議員報酬の改正町当局の反問権等が明記され、反問権は町長により一度行使されている。



タブレットを活用した研修

質問は一問一答方式としている。特色的な取組みとしては、町長の所信表明後、質疑の時間を設けている。議会改革としては、ICTを活用した議会を開催し、平成25年7月にタブレット端末を導入している。議案のペーパーレス化によるコスト削減、会議資料印刷製本作業の軽減化、議員のスケジュール管理、情報収集の向上、情報伝達の迅速化等利便性に長けている。

厚生文教常任委員会

6月21日～23日までの3日間香川県三木町、高知県梼原町を訪問し子育て支援施策について研修してきました。

香川県三木町 みき

子育て支援施策

三木町は子育てしやすい日本一の町を目指し、香川県のトップランナーとして町長を先頭に多種多様な子育て支援施策を実施しています。妊婦や



一時預かり施設（まんだがんぼたろホーム）

3歳未満児を扶養する保護者に対して、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う子育てホームヘルパー事業。24時間保護者が病気や冠婚葬祭、リフレッシュしたいとき、その他緊急時に対応した一時預かり事業。幼児児童が病気の療養中や回復期にあつて、集団保育や学校生活が困難な場合に対応した病児・病後児保育など、当町では実施していない事業を多々実施しています。

高知県梼原町 ゆずはら

子育て支援施策

幼保連携型認定こども園「梼原こども園」を設



梼原町での研修

置き、子どもの年齢や発達に応じた遊び、梼原ならではの地域交流、食育の充実など、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進しています。また、保育料、給食費を無料化しています。小中一貫教育として梼原学園を設置し、義務教育9年間を「4・3・2」のブロック（前期・中期・後期）に分け特色のある指導を展開しています。中期ブロックから教科担任制を導入し論理的思考の推進をしています。

総務産業常任委員会

6月28日～30日までの3日間、北海道訓子府町、清水町を訪問しバリアフリー・近代化事業、地域特産品振興について研修してきました。

北海道訓子府町

バリアフリー・近代化事業

道路拡幅整備事業と商店街近代化事業は、平成元年訓子府町商工会の商店街診断から始まっています。

バリアフリー化の推進については、平成9年度に多目的トイレや段差解消、自動ドアを設置した店舗等に補助や利子補給



バリアフリー化された庁舎

北海道清水町

地域特産品振興

をする制度を制定し、60件の利用がありました。一方、平成12、13年度には新役場庁舎と総合福祉センターの合体施工を行い、全施設がハートビル法によるバリアフリー仕様となる施設が実現しています。

町の活性化のため、有志により、新・ご当地

グルメ開発がスタートし、農業生産が「肉用牛生産北海道内2位」「鶏卵生産北海道内3位」であることを踏まえ、牛肉と卵を組み合わせた「ご当地グルメ」開発を決定しています。その後、有志によって試行錯誤の結果、平成22年に「十勝清水牛玉ステーキ丼」が誕生し、現



清水町での研修

在、町内の飲食店9店舗で販売されています。また、平成25年～27年に開催された「新・ご当地グルメグランプリ北海道」では3年連続グランプリを受賞し殿堂入りするなど、道内での認知度も上がっています。



十勝清水牛玉ステーキ丼

広報編集常任委員会

議会広報研修会

5月20日に議会広報研修会が郡山市「ビッグパレットふくしま」で開催されました。研修は議会広報サポーターの芳野政明氏を講師に迎え、2部構成で行われ、前半が「住民に読まれる議会活動が伝わる議会広報の基本と編集技術」と題し講演がありました。

よい自治体広報とは住民の自治意識の醸成を促し、主権者の育成に貢献するもの。議会広報は本会議終了後1カ月を目安に発行するのが望ましいこと。議会広報は読者の



ビッグパレットふくしまでの研修

飛ばし読みを前提に作成する必要があること。図版率を高くすること。見出しは10字以内が理想的で15字までに抑えることなど、読者の立場に立った編集が読みたくなる議会広報になるという話がありました。

後半は議会広報クリニックが行われ、県内の議会だよりについての良い点や、具体的に見出しの付け方など改善すべき点について指導がありました。

町村議会広報クリニック

7月12日町村議会広報クリニックが東京都千代田区「全国町村議員会館」で開催されました。研修はエディター、広報アナリストの吉村潔氏を講師に迎え、北海道、東北関東の町村議会を対象に行われました。

7町村の議会広報紙を一紙ずつ、自治体議会の「存在感」を示す広報紙



全国町村議員会館での研修

7月12日町村議会広報クリニックが東京都千代田区「全国町村議員会館」で開催されました。研修はエディター、広報アナリストの吉村潔氏を講師に迎え、北海道、東北関東の町村議会を対象に行われました。また、QRコードを広報紙に印字し、ネット中継や議事録にスマホでアクセスできるようにすることが必要であるとの話がありました。

町民の声

私のひと言



ネット動画で 川俣の紹介を

館
齋藤光司さん

最近、川俣町の情報をインターネットのホームページで見る機会が多くなりました。町議会の中継動画をはじめ各機関の情報や案内をよく見えています。わざわざ議会に足を運ばなくても議員の生の声を映像で見られるのは、とても良いことだと思います。おそらく多くの町民が見ていることと思われます。

ところで、このネットですが川俣町はもとより国内をはじめ世界中の人が見られるのです。これを利用して川俣町を大いにアピールしていったらどうでしょうか。川俣町の話、行事などをすべて動画で放映すれば、画面のクリックだけで川俣町の現況が映し出され、良さが感じ取られると思います。川俣を離れた人でも、故郷を懐かしく感じられると思います。特に山木屋太鼓、コスキン、川俣音頭、フェザーシルクは紹介してほしいものです。

すでに他の市町村では、ホームページを利用してPRに努めています。川俣町も他に負けないようホームページを作ってほしいものです。

第11回 伊達郡町議会議員大会

7月15日に桑折町「屋内温泉プール・多目的スタジオ イコーゼ!」で開催されました。



大会では本町要望事項

- ① 「ふくしま復興再生道路」一般国道114号・一般国道349号・主要地方道原町川俣線の整備促進と安全対策について
 - ② 復興事業に係る財源の確保について
 - ③ 広瀬川河川改修について
- の3件を含む要望8件、決議2件が全会一致で採択されました。



インターネット議会中継

川俣町議会では平成24年9月議会から議会中継をネット配信しております。表紙のURLにアクセスしてください。

編集 後記

原発事故から5年が経過いたしました。本町の復興加速への事業も、目に見えて進んできております。山木屋の方々が入居されます復興公営住宅が完成いたします。復興へのシンボルとなる役場庁舎も完成の段階に入って参りました。暗闇の中から一歩ずつ明るい日差しが見えてきたように感じられます。

本格的には、これからが大仕事であり、今一番の問題は、仮設住宅から離れての個人個人の生活再建をすることだと思えます。勇気ある決断で前進すれば、川俣町の未来の発展に繋がっていくことは間違いないと考えます。

前期に引き続き編集委員としてみなさまに読んでいただける紙面作りに努めて参ります。
(菅野意美子)

◇広報編集常任委員会

委員長 齋藤博美
委員 菅野清一
委員 高橋清美
委員 黒沢敏雄
委員 新関善三
委員 菅野意美子